2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社ディジタルメディアプロフェッショナル　　上場取引所　東
コード番号　　3652　　ＵＲＬ　https://www.dmprof.com
代表者　　（役職名）代表取締役会長（兼）社長CEO（氏名）山本　達夫
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　管理統括本部長　（氏名）吉田　幹夫　　ＴＥＬ　03（6454）0450

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	899	－	△209	－	△207	－	△208	－
2026年３月期中間期	－	－	－	－	－	－	－	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△66.23	－
2026年３月期中間期	－	－

（注）１．2026年３月期第２四半期（中間期）は連結業績を開示しておりましたが、2026年３月期第４四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2026年３月期第２四半期（中間期）の経営成績、対前年中間期増減率および2027年３月期第２四半期（中間期）の対前年中間期増減率については、記載しておりません。
２．2027年３月期第２四半期（中間期）の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,374	3,058	90.6
2026年３月期	3,831	3,266	85.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,058百万円　2026年３月期　3,266百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,640	49.6	30	－	45	－	30	－	9.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,152,400株	2026年３月期	3,152,400株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	7,326株	2026年３月期	7,277株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,145,087株	2026年３月期中間期	3,145,160株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.４「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間貸借対照表 …… 5
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
３．その他 …… 9
（１）最近における四半期毎の業績の推移 …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社は、2026年３月期第４四半期より非連結ベースで業績を開示しており、経営成績の前年同期との比較分析は行っておりません。

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、AI・半導体関連需要を背景とした設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、中東情勢の混乱の長期化に伴うエネルギー・資材価格の高騰や、為替・金利の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

半導体市場は、生成AI（人工知能）関連投資によりAIサーバー向けのメモリおよびGPUを中心に急拡大が続く一方、メモリ価格の高騰によりスマートフォンやパソコン等の民生機器の需要は減速しています。当社が事業を展開するエッジAI領域では、AIの処理がクラウドから機器側へ広がり、IoTや自動運転、ロボティクス向け等の需要拡大が中期的に見込まれます。

とりわけ、AIが物理空間を認識し自律的に判断・行動する「Physical AI」は、官民の大型投資が相次ぐなど実装に向けた動きが本格化し、製造・物流の現場では自動化・省人化のニーズが顕在化しています。これは当社が創業来培ってきた画像処理技術とAI技術が交わる領域であり、最も重要な事業機会と位置づけています。

このような環境下において、当社は「Making the Image Intelligent」というパーパスのもと、アミューズメント分野の安定した収益基盤およびIPコアライセンス事業のロイヤリティ収入を土台として、エッジAI半導体事業とFA事業を両輪にPhysical AIの社会実装を推進し、中期的な収益拡大と企業価値向上を目指してまいります。

当中間会計期間は、成長分野への経営資源の集中を進めております。エッジAI半導体「Di1」の開発が一巡し、国内外のパートナー企業との実装・検証を通じたエコシステムの構築に軸足を移すとともに、次世代製品の企画、開発・検証基盤の整備および開発・販売体制の増強に向けた人材の採用を進めました。注力分野における取り組みと成果は以下のとおりであります。

ロボティクス・セーフティ分野

東京流通センター（東京都大田区）内の「東京ロボティクス・イノベーションセンター（TRIC）」において、ショールームを７月24日に開所しました。本ショールームは、自律搬送ロボット（AMR）、自動誘導フォークリフト（AGF）、エッジAIカメラ等のデモ展示や顧客企業・パートナー企業との共同評価・検証の場として活用してまいります。

FA事業においては、AMRメーカー向けにコントローラー等のコンポーネント、フリートコントロールシステムおよび産業用モーター・センサー製品等を販売するとともに、最終顧客に向けた具体的な導入検討が進捗しました。

マシンビジョン領域では、資本業務提携先のCambrian Robotics Ltd.のピッキングロボット向けビジョンシステムが認識精度や環境変化へのロバスト性を評価され、新規顧客への納入が拡大しました。人手への依存度が高く高精度な作業が求められる組立工程は、電子機器や自動車関連を含む幅広い製造現場に共通する課題であり、こうした領域への応用に向けた拡販活動を強化しています。

このほか、半導体製造装置向け、安全用途向けにプロフェッショナルサービスを提供したほか、リカーリング収益を獲得し、新規顧客からの受託開発案件も積み上がりました。

アミューズメント分野

スマートパチスロを含むパチスロやパチンコ向けに画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続しました。前事業年度において減収要因となった保通協（保安通信協会）等による検定試験の適合率の改善の動きは弱く、遊技機メーカーの新機種投入動向を注視しています。引き続き「RS1」のシェア拡大および周辺ビジネスの取り込みにより安定的な収益の確保を図るとともに、次世代製品開発に向けた市場調査および製品企画を進めています。

エッジAI半導体「Di1」

エッジAI半導体「Di1」については、監視カメラ、ドローン等の市場で拡販活動を推進し、開発キット等を国内外の顧客に出荷しました。2026年４月に協業に合意したインドのSparsh CCTV（監視カメラ）およびideaForge Technology Limited（ドローン）とは、「Di1」を搭載した次世代AIカメラおよび次世代AIドローンの共同開発を積極的に推進し、製品化に向けた設計・評価を進めました。国内では、東海旅客鉄道株式会社（JR東海）による東海道新幹線ホームの安全性向上に向けた検証に「Di1」搭載AIカメラを提供し、社会インフラ分野への展開に向けた実績を重ねました。また、国内外の複数の顧客において「Di1」搭載製品の開発が進んでいることから、インド市場向けのブリッジエンジニアや品質管理・生産技術分野の人材の獲得など、開発・量産の各段階における体制の増強を進めております。なお、当中間会計期間の末日後の10月21日に当社が開催した「Physical AI セミナー」ではSparsh・ideaForge両社の経営幹部が登壇し、「Di1」搭載製品の開発が順調に進んでいること、当社の開発支援により開発期間が大幅に短縮されたことなど、協業に対する前向きな評価が示されました。

当中間会計期間の業績は、売上高が前年同期をわずかに下回りました。事業別では、プロフェッショナルサービス事業が受託開発案件の積み上がりにより大幅に伸長した一方、IPコアライセンス事業はメモリ価格の高騰に伴うデジタルカメラ・プリンター等の出荷減少によりロイヤリティ収入が減少し、製品事業はアミューズメント向けの減少および前年同期の大型案件の反動により、それぞれ前年同期を下回りました。分野別では、ロボティクス・セーフティ分野が大幅な増収となった一方、アミューズメント分野およびその他分野は減収となりました。四半期別では、第２四半期会計期間（７～９月）の売上高は473百万円となり、第１四半期会計期間（425百万円）を上回りました。ロボティクス・セーフティ分野において受託開発サービスおよびFA製品の売上が拡大したことが主な要因であります。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は899百万円になりました。損益面につきましては、事業拡大を見据えた積極的な人員採用の推進により労務費および採用手数料が増加したことに加え、研究開発費95百万円を計上したことから、販売費及び一般管理費を吸収できず営業損失は209百万円となり、経常損失は207百万円、中間純損失は208百万円となりました。

当社は、単一セグメントであるためセグメント別の開示はしておりませんが、事業別業績の概要は以下のとおりであります。

①IPコアライセンス事業

主にデジタルカメラ・プリンター等のデジタル機器向けAI/GPU IPランニングロイヤリティ収入に加え、ロボティクス・セーフティ分野におけるリカーリング収益およびメンテナンスサポート収入の計上により、売上高は43百万円となりました。ロイヤリティ収入は顧客製品の出荷動向に連動して推移しております。

②製品事業

「RS1」の量産出荷に加えて、Cambrianビジョンシステム、FA製品、「Di1」開発キット等の売上の計上により、売上高は773百万円となりました。FA製品はAMR向けのモーター・コントローラー等の販売先が広がり、「Di1」開発キットは国内外の顧客への出荷が進みました。

③プロフェッショナルサービス事業

半導体製造装置向け、安全用途向け、物流機器向け等の受託開発サービスの提供に加え、Cambrianビジョンシステムの学習支援等の案件の獲得により、売上高は81百万円となりました。

また、分野別業績の概要は以下のとおりであります。

①ロボティクス・セーフティ分野

主に、受託開発サービス、FA製品、Cambrianビジョンシステム、「Di1」開発キット等の売上およびリカーリング収益の計上により、売上高は159百万円となりました。製造・物流・鉄道等の幅広い業種で取引先の裾野が広がっております。

②アミューズメント分野

主に、「RS1」の量産出荷売上の計上により、売上高は702百万円となりました。

③その他分野

主に、デジタルカメラ・プリンター等のデジタル機器向けAI/GPU IPのランニングロイヤリティ収入およびメンテナンスサポート収入の計上により、売上高は36百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は2,219百万円となり、前事業年度末に比べ571百万円減少しました。これは主に、商流の変更に伴い一時的に買掛金の支払いが先行したこと、および有価証券を188百万円購入したことにより現金及び預金が606百万円減少したこと、原材料及び貯蔵品が79百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は1,155百万円となり、前事業年度末に比べ114百万円増加しました。これは主に、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が31百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債および固定負債は合計で316百万円となり、前事業年度末に比べ248百万円減少しました。これは主に、買掛金が291百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は3,058百万円となり、前事業年度末に比べ208百万円減少しました。これは主に、中間純損失の計上により利益剰余金が208百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は90.6％となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月15日に公表いたしました2027年３月期の通期業績予想に変更はありません。なお、当社の業績は、エッジAI半導体「Di1」事業の立ち上がりやアミューズメント分野の周辺ビジネスの取り込み等により下期に偏重する見込みであります。

当社は、安定収益基盤であるアミューズメント分野での着実な収益の確保を図るとともに、成長領域であるエッジAI半導体事業およびロボティクス・セーフティ分野の拡大に取り組んでまいります。量産案件の積み上げおよび製品ミックスの改善による収益・利益の改善に取り組むと同時に、中期的成長に向けた研究開発や必要人材の積極採用を含む戦略的投資を引き続き推進してまいります。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,797,634	1,191,415
売掛金及び契約資産	475,911	463,346
有価証券	－	188,277
商品及び製品	65,216	66,986
仕掛品	146	8,939
原材料及び貯蔵品	299,586	219,921
未収還付法人税等	3,611	－
その他	147,940	80,159
流動資産合計	2,790,048	2,219,046
固定資産		
有形固定資産	65,269	117,366
無形固定資産	198,485	205,596
投資その他の資産		
投資有価証券	708,170	739,554
その他	69,646	93,147
投資その他の資産合計	777,816	832,702
固定資産合計	1,041,572	1,155,665
資産合計	3,831,620	3,374,712
負債の部		
流動負債		
買掛金	463,775	172,245
未払法人税等	－	11,011
受注損失引当金	9,922	3,237
その他	63,861	102,567
流動負債合計	537,559	289,061
固定負債		
資産除去債務	24,909	25,127
その他	2,345	2,114
固定負債合計	27,254	27,242
負債合計	564,813	316,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,882	1,838,882
資本剰余金	1,858,093	1,858,093
利益剰余金	△428,063	△636,354
自己株式	△2,106	△2,273
株主資本合計	3,266,806	3,058,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	59
評価・換算差額等合計	－	59
純資産合計	3,266,806	3,058,408
負債純資産合計	3,831,620	3,374,712

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	899,072
売上原価	580,137
売上総利益	318,935
販売費及び一般管理費	528,798
営業損失（△）	△209,862
営業外収益	
受取利息	10,310
雑収入	591
営業外収益合計	10,901
営業外費用	
為替差損	8,211
営業外費用合計	8,211
経常損失（△）	△207,172
税引前中間純損失（△）	△207,172
法人税、住民税及び事業税	1,350
法人税等調整額	△231
法人税等合計	1,118
中間純損失（△）	△208,291

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失（△）	△207,172
減価償却費	22,836
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△6,685
受取利息	△10,310
為替差損益（△は益）	8,242
売上債権の増減額（△は増加）	12,565
棚卸資産の増減額（△は増加）	69,102
仕入債務の増減額（△は減少）	△291,529
未払金の増減額（△は減少）	34,407
その他	44,084
小計	△324,460
利息の受取額	8,624
法人税等の支払額	△1,247
法人税等の還付額	12,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	△304,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△72,410
無形固定資産の取得による支出	△8,868
有価証券の取得による支出	△190,512
投資有価証券の取得による支出	△31,252
関係会社株式の売却による収入	7,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,688
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△606,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,797,634
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,191,415

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社の事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

３．その他

（１）最近における四半期毎の業績の推移

2027年３月期

（単位：千円）

	第１四半期 2026年４月～ 2026年６月	第２四半期 2026年７月～ 2026年９月	第３四半期 2026年10月～ 2026年12月	第４四半期 2027年１月～ 2027年３月
売上高	425,429	473,643	－	－
売上総利益	151,594	167,340	－	－
営業損失（△）	△121,747	△88,115	－	－
経常損失（△）	△116,641	△90,530	－	－
税引前四半期純損失（△）	△116,641	△90,530	－	－
四半期純損失（△）	△117,201	△91,089	－	－
１株当たり四半期純損失（△）	△37.26	△66.22円	－	－
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	第４四半期末
総資産	3,621,857	3,374,712	－	－
純資産	3,149,587	3,058,408	－	－
１株当たり純資産	1,001.44円	972.44円	－	－

2026年３月期

（単位：千円）

	第１四半期 2025年４月～ 2025年６月	第２四半期 2025年７月～ 2025年９月	第３四半期 2025年10月～ 2025年12月	第４四半期 2026年１月～ 2026年３月
売上高	402,689	499,932	754,588	775,568
売上総利益	141,954	189,622	278,318	300,228
営業利益又は営業損失（△）	△241,876	△58,030	△99,635	78,405
経常利益又は経常損失（△）	△240,020	△52,534	△94,907	84,310
税引前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△240,020	△72,514	△94,907	77,830
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△240,541	△73,082	△95,406	75,265
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△240,541	△73,082	△95,406	－
四半期包括利益	△241,826	△72,043	△95,406	－
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）	△76.48円	△23.24円	△30.33円	23.93円
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	第４四半期末
総資産	3,735,126	3,758,266	3,709,974	3,831,620
純資産	3,369,646	3,297,613	3,202,206	3,266,806
１株当たり純資産	1,071.38円	1,048.47円	1,018.14円	1,038.69円

※2026年３月期第３四半期までは連結業績を開示しておりましたが、第４四半期会計期間より非連結での業績を開示しております。